

加速する 出版流通 システム

データの一元管理を実現 「予実管理」や「デジタル著作権管理」を自動化

実業之日本社は 2012 年 2 月に、従来のオフコンシステムから光和コンピューターのパソコンシステムに移行した。それまで利用してきたシステムの機能を全面的に新システムで引き継いだ上に、マスタなどデータの一元管理や、「予実管理」、最近増加している「デジタル著作権管理」の自動化などを実現した。

実業之日本社
(東京都中央区)

震災の影響で導入は半年遅れる

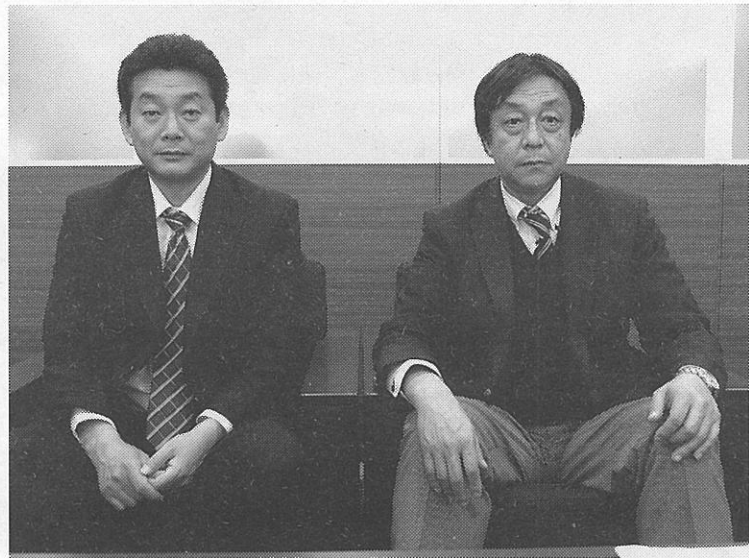
同社は 1897 年 (明 30) に創業した老舗出版社で、現在は、定期雑誌 7 誌、実業之日本社文庫、じっぴコンパクト新書、そして学芸、経済・ビジネス、趣味実用・エンターテイメント、文芸、児童、ブルーガイド、教育図書などの書籍、さらにムック、コミックスを合わせると年間約 480 点を発行している。

基幹業務システムは、長年、富士通のオフコンで独自に作り込んだシステムを利用してきた。在庫をリアルタイムに管理できるなど、「安定しており、良くできたシステムでした」(経理部システム部・立村克也次長)というが、データを抽出して 2 次加工することが難しかったり、取り扱いに専門知識が必要だったりといった制約があった上に、「サポートが終了するという話もあり、将来性を考えるとパソコンシステムへの移行が必要でした」といった理由でシステム変更に踏み切った。

新システムの導入にあたっては、システム会社 3 社からのプレゼンテーションを受けて、2010 年初めには選定した。光和コンピューターに決めた理由は、「出版に特化していて、多くの出版社のシステムについて詳しいことと、書店システムも持っていること」(原浩史取締役販売本部広告本部担当) などだった。

ところが、要件定義などを進めていた 2011 年 3 月に東日本大震災が発生。作業は半年ほどの中断を余儀なくされた。特に同社子会社が運営する倉庫「実業之日本受注センター」(㈱アサカ)がある新座市が、計画停電の対象地域になり、震災後しばらくテストが実施できないという事態もあった。

それでも、昨年 2 月には本稼働にこぎ着けた。同社は直後の 4 月に本社を移転するといった慌



システムを担当する立村次長 (左) と原取締役

ただしい時期ではあったが、「担当者が倉庫と本社に張り付いてデータチェックしましたが、システムにはつきものの導入時のトラブルは、思ったよりすんなり乗り切ることができました」(立村次長)という。

半年かかりました」(立村次長)というが、そのおかげで業務の効率化が実現できた。



昨年 4 月に移転した新社屋の営業部門

マスタの一元化など実現

導入したのは、販売管理、物流 (在庫) 管理、広告管理、印税原稿料支払管理で、別途導入した経理業務のパッケージソフトと、勘定科目の項目などを連動させた。「当社独自のやり方を含めて忠実に再現してもらいました」(立村次長)と、基本的には従来のシステムで実現していた機能をほぼ引き継いだ。

その上で、すべてのシステムのマスタ (書誌・書店・顧客など) を一元化した。マスタの移行にあたっては、創業 116 年に及ぶ同社が蓄積してきたすべてのデータを確認したため、「移行の検証には

取締役) といい、最終的には編集部で直接データを入力できるようにしていく考えだ。

増える「デジタル著作権管理」

もう一つ合理化できたのが、「デジタル著作権」の処理だ。

同社は早くからケータイコミックの配信など電子出版を手がけてきたが、1 話 50 円前後のコンテンツが大量に売れるため、著作者に対する小額の支払が大量に発生。さらに、コミックレンタルからも、こうした小額の貸与権使用料が発生する。

このため「1 人が 1 カ月張り付きでチェックして支払表を作っていました」(立村次長)という著作権料支払い作業があったが、新システムでは、年間の最低支払額に達しないものを保留にするシステムを含めて、作業の自動化を実現。また、発

書店からの問い合わせに即答可能に

一例をあげると、従来のシステムでは、書店管理と在庫管理のデータが一元化されていなかったこともあって、電話注文を受けると伝票に記入し、システムにはまとめて半角カタカナで入力していたが、新システムでは電話を受けた担当者が自分のパソコンから書店を検索し、受注情報を入力できる。

さらに、在庫確認も同一画面で行うことができ、書店、単品別の在庫履歴も確認できることから、「書店様からの問い合わせには即座に答えることができるようになりました」(原取締役)という。

行印税とともに、最近増える傾向の実売印税への対応も容易になった。

企画ごとの「予実管理」も自動化

また、同社では単品別から企画段階から販売まで、予算・実績を管理する「予実管理」を実施している。以前のシステムでは、経理部長がデータを抽出し、市販データベースソフトを使って手作業で行っていた作業を自動化することができた。

「予実管理」のために、企画が立てられた時点で、それぞれの企画にインハウスコードを付番し、企画が正式に決定すると ISBN に移行することで、本になる前から一貫して管理している。

各部門が立てた年間の生産計画に基づく各企画の予算と、販売の実績などを企画ごとに管理していく。「この管理は倉庫、経理、販売などすべてのデータが集まらなければできません。ボリュームの大きなシステムを一気に稼働させました」(原

株式会社 実業之日本社

代表取締役会長：増田義和

代表取締役社長：村山秀夫

創業：1897 年

資本金：1809 万円

社員数：88 人

所在地

本社：〒104-8233

東京都中央区京橋 3 丁目 7 番 5 号

京橋スクエア

電話：03-3562-1021

実業之日本社受注センター：

〒352-0012 埼玉県新座市畑中 1-5-2